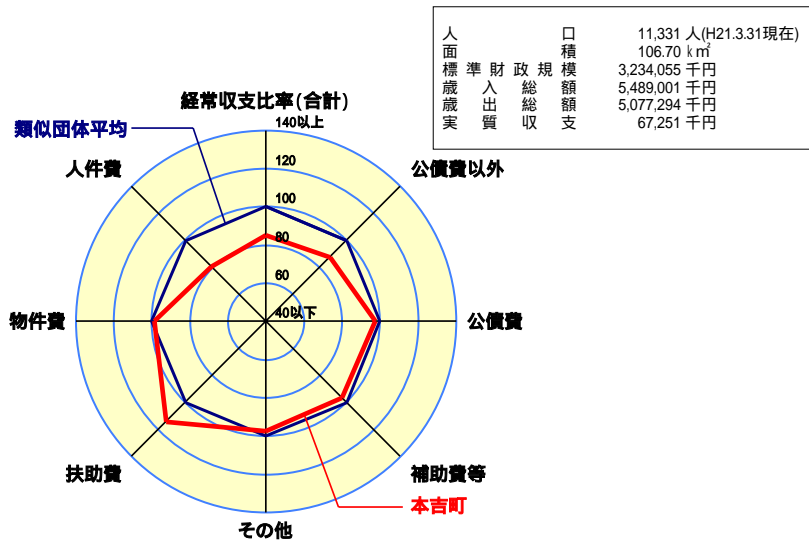
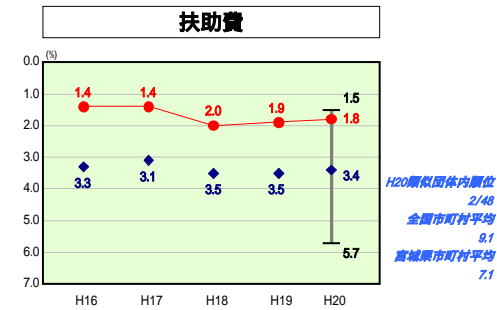
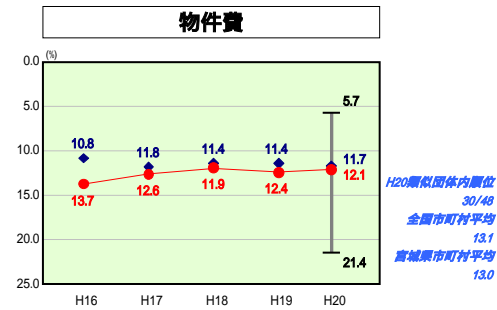
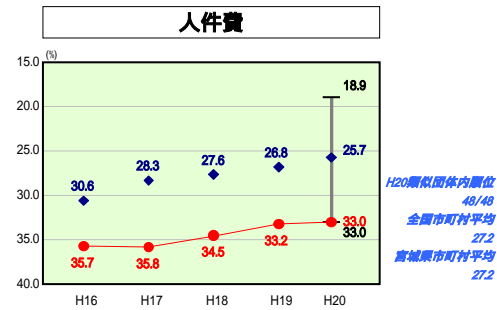
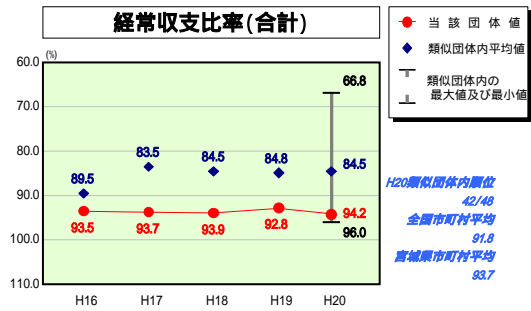
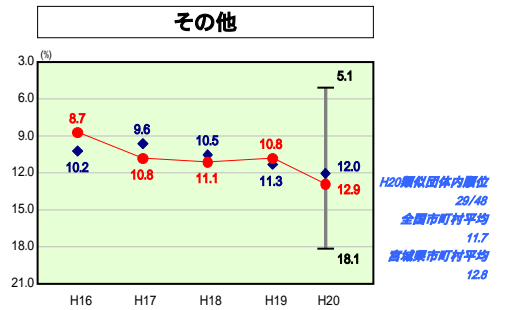
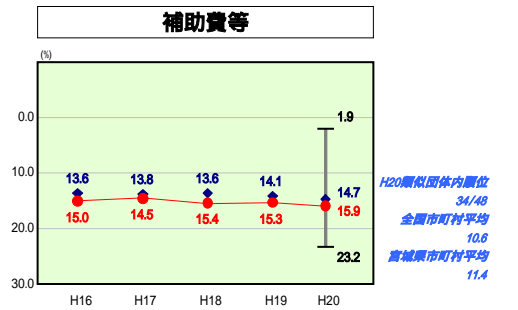
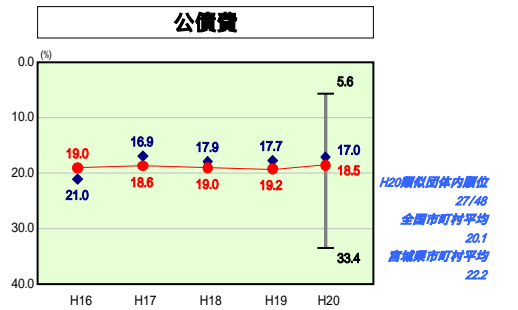
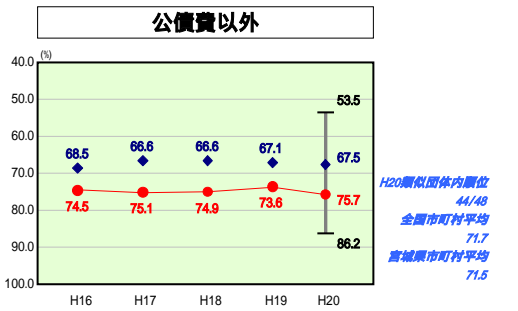


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人面標準	11,331人(H21.3.31現在)
積模	106.70 km ²
標準財政規模	3,234,055千円
歳入総額	5,489,001千円
歳出総額	5,077,294千円
実収支	67,251千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費:職員数の水準が類似団体と比較して高いために、経常収支比率の人件費分が高くなっている。これは、幼稚園や給食センターなどの施設運営や地籍調査事業に職員を配置していることが主な要因であり、行政サービスの提供方法の差異によるものといえる。

物件費:物件費に係る経常収支比率が前年を下回ったのは、特定検診制度により基本健康診査委託料等が減額となったことによる。

扶助費:扶助費が類似団体平均と比較して下回っているのは、児童福祉費に係る扶助費の水準が低いことが主な要因となっている。これは、少子化の影響や保育所の設置数が類似団体を下回っていることが要因で、これに対し幼稚園の設置数が類似団体を上回っており、行政サービスの差異によるものといえる。

公債費:過去の事業実施により横ばいで推移しているが、財政負担を考慮し、新規債の発行を元金償還額以内としていることから、今後は減少傾向にある。

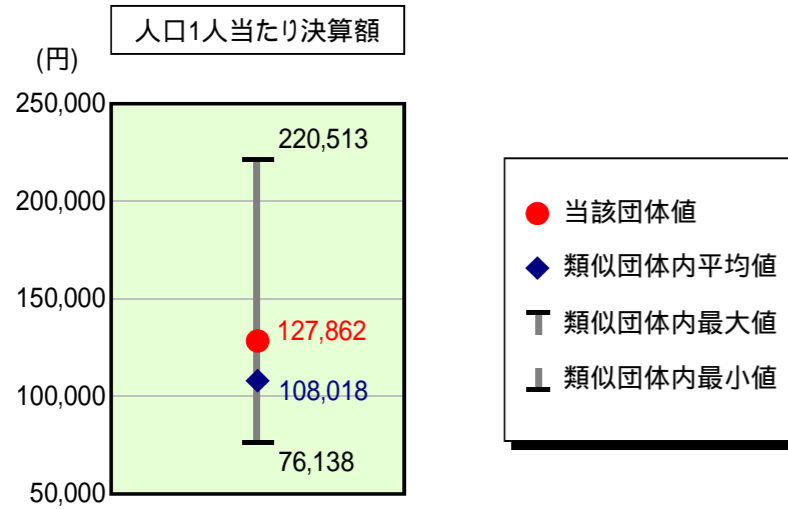
補助費等:補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、経常経費としての病院会計に対する負担金の増額が主な要因となっている。

その他:その他に係る経常経費比率が前年を上回ったのは、下水道会計や介護保険会計への繰入金が増額となったことによる。

普通建設事業費:普通建設事業費の人口1人当たり決算額が平成20年度に増加した主な要因は、地域公共ネットワーク整備や町営放牧場の整備等を実施したためである。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



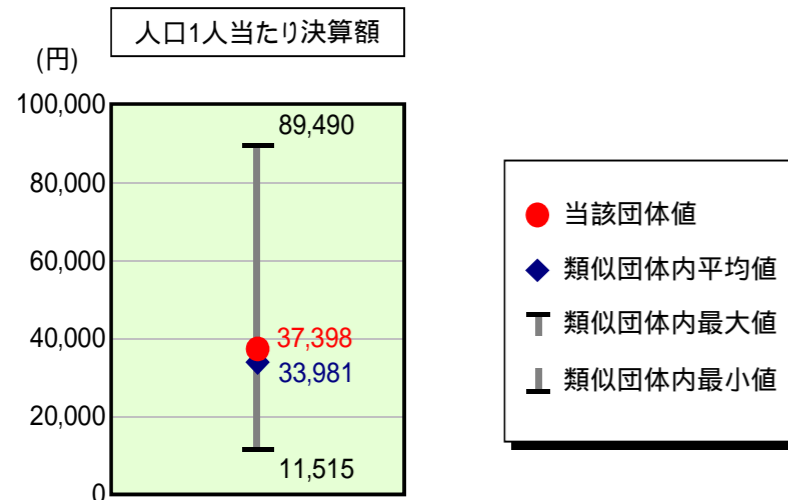
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,171,609	103,399	86,624	19.4
賃金(物件費)	72,332	6,384	6,634	3.8
一部事務組合負担金(補助費等)	248,453	21,927	14,927	46.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	4,574	404	1,673	75.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	42,054	3,711	4,923	24.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	17,897	1,579	1,817	13.1
退職金	108,119	9,542	8,580	11.2
合計	1,448,800	127,862	108,018	18.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.00	9.91	2.09
ラスパイレス指数	97.7	94.8	2.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

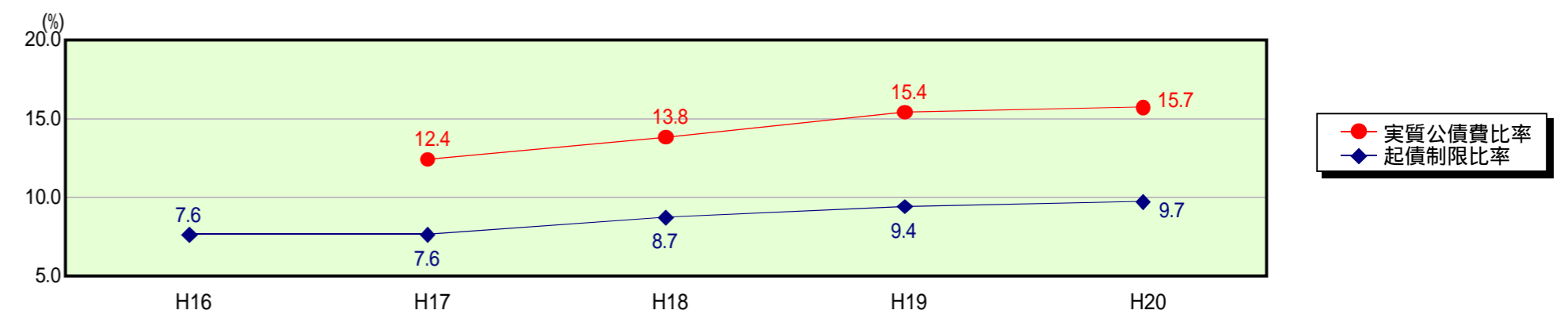


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	603,709	53,279	51,578	3.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	147,785	13,043	15,384	15.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	58,313	5,146	7,127	27.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	55,915	4,935	2,146	130.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	441,970	39,005	42,291	7.8
合計	423,752	37,398	33,981	10.1

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

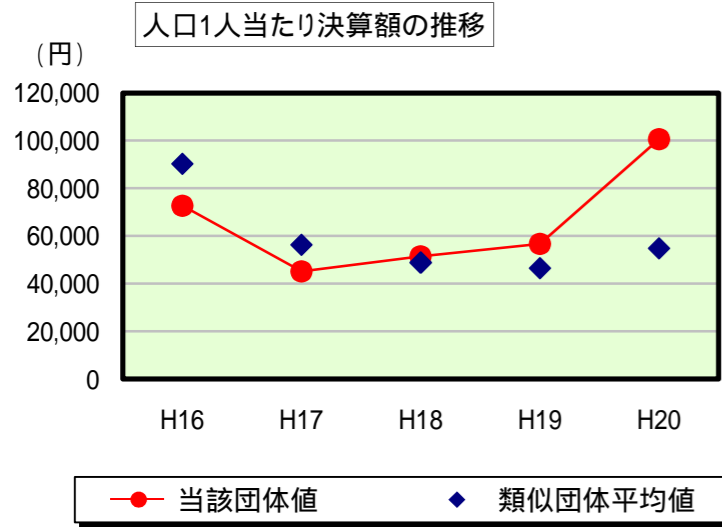
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

宮城県 本吉町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	865,332	72,674	21.3	90,219	18.2	3.1
うち単独分	494,596	41,538	11.8	53,069	15.5	27.3
H17	531,790	45,098	37.9	56,261	37.6	0.3
うち単独分	171,903	14,578	64.9	37,300	29.7	35.2
H18	599,602	51,495	14.2	48,871	13.1	27.3
うち単独分	226,278	19,433	33.3	30,756	17.5	50.8
H19	649,667	56,710	10.1	46,517	4.8	14.9
うち単独分	271,123	23,666	21.8	26,777	12.9	34.7
H20	1,139,486	100,564	77.3	54,836	17.9	59.4
うち単独分	580,823	51,260	116.6	30,795	15.0	101.6
過去5年間平均	757,175	65,308	8.5	59,341	11.2	19.7
うち単独分	348,945	30,095	23.7	35,739	12.1	35.8